

事務事業名		急速充電器整備事業		所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉		所属G	企業支援グループ	課長名	小川忍
	施策名	〈05〉自然環境・景観の保全		担当者名	武田堅治	電話番号	0854-40-1052
	目的対象	A)自然環境・景観 B)市民	意図	A)自然環境・景観を守り創造する。B)意識を高め自然環境保護活動を実践する。		(内線)	3708
	基本事業名	その他		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	急速充電器整備事業	
目的対象				0 1 3 5 1 5	中事業	急速充電器整備事業	
				0 5 1 0 0 1	中事業	急速充電器整備事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
道の駅「掛合の里」敷地内への急速充電器整備事業。道の駅「頓原」、「赤来高原」と連携し国道54号沿線対策に繋げるとともに商業施設への誘客を図る。 また、地球温暖化対策の一環として、二酸化炭素を排出しない電気自動車の普及を推進し、環境に優しい都市づくりを目指す。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)		25年度計画(25年度に計画する主な活動)		
		12月末竣工。 1月運用開始		4月1日から充電料金を徴収。 1回30分500円 維持管理		
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 利用台数	台			5	24
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	急速充電器利用者	ア 市内電気自動車	台			13	15
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	利便性の向上と広域的な移動範囲を拡大する。二酸化炭素無排出の電気自動車が普及することで自然環境保全の意識を醸成する。	ア 自然環境が守られていると感じる市民の割合	%			72.3	73.0
		イ					
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
○施設建設工事:7,292千円	財源内訳	千円			0	
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			6,000	
	その他	千円			870	
	一般財源	千円			422	500
	事業費計(A)	千円			7,292	500
	人件費	人			1	
	正規職員従事人数	時間			80	
	延べ業務時間	千円			313	
	人件費計(B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円			7,605	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
5年前に比べて、電気自動車が普及しているが、広域的な移動のためには、急速充電器の設置増が望まれている。	なし	市議会において、急速充電器設置に関する一般質問があった。 また、道の駅「頓原」、「赤来高原」で既に設置済であり、飯南町からは、一体的に国道54号活性化対策を図るよう要望があった。

事務事業名	急速充電器整備事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 他の道の駅にも設置することで、電気自動車ユーザーの利便性が上がり、電気自動車が保有台数が増加することで、環境意識が向上することが可能となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 急速充電器を維持管理をしていく上で、利用者負担金だけでは、電気代等を賄えないため、市から負担する必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市には他に類似事業がないため、更なる統廃合・連携を図れるものではない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 急速充電器を維持管理していく上でのメンテナンス・電気代であるため、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成25年度から業務委託で急速充電器を管理するため、削減余地がある。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 国道54号沿線の道の駅及び近隣の民間施設で同様の費用負担となっているため、公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	電気自動車の普及はいまだ少なく、現時点では急速充電器の整備における費用対効果は出ていないが、今後の普及拡大に応じて効果が表れるものとする。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
今後、急速充電器の設置をする場合は、電気自動車の普及状況や事業費等を精査・検討したうえで事業を実施し有効性を高める必要がある。																			